

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 26日

上場会社名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所名

コード番号 5910

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tateyama.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 舟坂 安孝

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	135,468	2.2	3,133	145.9	2,465	379.7
14年 3月期	132,591	2.4	1,273	50.0	513	59.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,270	437.0	24.55	-	8.4	2.0	1.8
14年 3月期	236	62.7	4.87	-	1.7	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 11百万円 14年 3月期 26百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 51,733,342株 14年 3月期 48,541,139株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	118,915	16,868	14.2	306.96
14年 3月期	123,603	13,417	10.9	276.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 54,954,122株 14年 3月期 48,595,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,685	2,080	5,884	7,807
14年 3月期	1,715	3,894	4,948	10,086

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,000	1,250	700
通期	137,700	2,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円 12銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、「3. 経営成績及び財政状態」の「(2) 通期の見通し」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 経営方針

当企業グループは「人間(ひと)に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間(ひと)が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ(望み)に応えるべく、目標に向かって挑戦し(変革)、協調できる仲間を拡げ(協力)、脱皮を繰り返し成長(進化)し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、こだわりの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、会社及びグループ全般に亘る迅速・的確な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能とする経営体制の確立を目的として、経営機構を整備してまいりました。

具体的には、取締役の活性化、業務執行の監督強化により、コーポレートガバナンスを充実させるため取締役会では広く意見を吸収することを心がけており、また平成13年6月からは「常務会」を設置して、定期的に業務執行上の重要事項の審議を行い、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を図りました。

コーポレートガバナンスの強化は主要施策のひとつとして位置付けており、取締役会や株主総会の充実を図るなど、経営の透明性・客観性の確保に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

国内のみならず国境を越えた競争激化が進み、グローバルスタンダードに基づく厳しい市場の評価により企業が選別・淘汰されてゆく中、時代の変化に柔軟に対応すべく、商品およびサービスの質及び量をより一層充実させ、強靱な経営基盤の確立と企業価値の最大化に向けて、以下に重点を置いてグループを挙げて改革に取り組んでおります。

事業の選択と集中

収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、グループ全体を考えた事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組むことにより、事業の選択と集中を一層推進することとしております。

特に住宅用建材部門とビル用建材部門、および商業施設部門は当企業グループのコアビジネスと位置付け、重点的に経営資源を投入し強化を図っております。また、戦略分野として、産業構造の変容をも視野に入れ、環境改善や循環型社会に対応すべく、これからの将来を担う事業の育成も図ってまいります。

財務体質の強化

資産効率及びキャッシュ・フローをより重視した経営に重点を置くとともに、有利子負債の削減を図るため、投融資の抑制、売掛債権の流動化、棚卸資産の圧縮、不動産の売却などを継続していくこととしております。

人的資源の効率化

重要な経営資源である人材を最大限有効活用していくため、人員のスリム化、人件費の適正化を進めております。更に、人事制度については、社員のインセンティブを高めるため、能力主義型人事制度、業績連動型報酬制度及び多様な人材を活用し得る昇格制度を導入し、その効率性を高めていくこととしております。

新商品の開発

エンドユーザーからの視点で見た商品開発を行うと同時に、地球環境やバリアフリーにも対応する、今までに無い全く新しいアイデアを盛り込んだ商品の品揃えを充実させてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の拡大に牽引され緩やかに回復軌道を辿りましたが、期半ばからは、米国経済の減速に加え株価の下落や消費者マインドの悪化等、調整傾向を深めました。当業界におきましても、設備投資や新設住宅着工が低調なうえ個人消費も厳しい雇用環境下で振るわず、建材分野、商業施設分野ともし烈な価格競争が展開される厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあつて、当企業グループといたしましては、お客様にご満足いただけるよう、質の高い商品の提供とサービス体制の向上に注力するとともに、積極的な営業展開への基礎固めとして、新たな研修制度を導入し社内レベルの引き上げを図ってまいりました。また、旧立山合金工業株式会社を吸収合併し、生産体制の一元化を図って生産効率を向上させ、コスト競争力の強化を進めてまいりました。

この結果、売上高は、1,354億68百万円（前期比2.2%増）と前期を上回り、経常利益24億65百万円、当期純利益12億70百万円を計上することができました。

なお当社は、険しさを増す経済環境のなかで、今日まで“選択と集中”を大胆に推し進め、昨年1月からは三協アルミニウム工業株式会社と、商品共通化や生産統合を含めた包括的な業務提携を進めてまいりました。しかしながら、業界を問わず企業の再編が相次ぐなか、単なる業務提携に留まることなく、既成の枠を超え更なる連携の強化を図ることが急務であるとの結論に達し、このほど、共同持株会社を設立し経営統合を図ることで、基本的に合意いたしました。現在、両者間で骨格作りを急いでおり、株主の皆様には、追って、合意内容をお示ししお諮りすることといたしております。

事業部別の概況は次のとおりでございます。

【住宅用アルミ建材事業】

木造新設住宅着工戸数が減少し着工床面積も低下するなど、厳しい環境が続き価格競争は一層激しさを加えました。このようななかで、新たな住宅建築工法の普及を目指してフランチャイズ方式による工務店支援事業を展開するとともに、寒冷地向け厚壁対応型サッシ「アベックスS」、木造住宅用ノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」、高断熱玄関ドア「プロシエ」、木質系複合断熱ドア「スイートヴェール」、アルミインテリア間仕切り「スプレツァ」を相次いで発売いたしました。

エクステリアの分野におきましては、ハウスメーカー等への特別仕様商品の供給対応を強化したほか、バリアフリー対応「G型ウォーキングバルコニー」等を新しく発売いたしました。

その結果、売上高は650億97百万円（前期比0.1%増）となりました。

【ビル用アルミ建材事業】

建築市場の縮小が続き、着工床面積、工事額とも減少傾向を辿るなかで、安値受注を避け受注価格の改善や物件単位での利益管理に注力いたしました。また、「スウィンドウ」をはじめとする自然換気システムで提案型の営業活動を推進する一方、ノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」で品種追加を行い、販売促進キャンペーンを展開して知名度の向上に努めました。

手摺の分野ではマンション建築の勢いが衰えを見せるなかで、関東地区での営業体制を強化するとともに、産学共同研究により風切り音が発生しにくい手摺格子「ノイレスPタイプ」を開発したほか、

改修用アルミ手摺としては国内で初めてBL（ベタリビング）認定を取得いたしました。

店舗建材の分野におきましては、個人消費の低迷や法改正の影響で大型ショッピングセンターの建設が激減するなか、外部用リニアモーター式自動ドアや内装建具「インフィス」を新しく発売して、中小型店舗を展開するチェーン本部を対象に営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は 384 億 96 百万円（前期比 5.5%増）となりました。

【商業施設事業】

流通業界では、外資の参入や合従連衡が繰り返される激しい企業間競争のもと、出店経費削減により閉鎖店舗を利用しての新規出店や不要な什器の活用、複数店による共同仕入、ネットを利用したの入札など、新たな動きが加速いたしました。このような市場環境のなかで、「WK木目調ゴンドラカバー」や新型ゴンドラ「KZシリーズ」を新しく発売するとともに、ホームセンターへの売り場プランの提案や大手ドラッグストアチェーンへの営業活動を強化いたしました。

サインの分野におきましては、金融機関の合併による特需のピークが過ぎ屋外広告需要が冷え込むなかで、大型FFシート看板の取り扱いを本格的に開始したほか、住宅、ビル部門等の取引先からの受注獲得に努めました。

その結果、売上高は 236 億 2 百万円（前期比 5.8%増）となりました。

【形材事業他】

落ち込みの顕著な建材業界から重点を材料販売へと移して、提案型の営業活動を推進するとともに、訪問頻度を上げ売上の増加に努めました。

旧立山合金工業㈱との合併に伴い昨年10月に新設したアロイプロダクツ部門におきましては、企画開発力や技術力の強化を図りつつ受注能力の向上や利益率の改善に努め、特殊看板、特殊車両窓枠などを手がけました。また、新しくアルミ合金ドームの構造設計を完成させ、今後の受注展開に備えて製作、施工の社内体制を整備いたしました。

しかしながら、売上高は 82 億 72 百万円（前期比 6.0%減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5,685百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2,080百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5,884百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、7,807百万円となりました。

【当期の利益配分】

当期末の配当金については、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、速やかな景気回復は望めず国内経済への閉塞感も現れる状況のなかで、当社といたしましては、より一層お客様に喜んでいただける商品・サービスの提供に注力してまいります。また、三協アルミニウム工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合に向け、経営の最適化と効率化をさらに推し進めてまいります所存でございます。

このような状況のなかで当企業グループといたしましては、お客様に望まれる商品・サービスを総合的に提供し、「人間に快適な空間を創造する」会社を目指すとともに、一層の経営の効率化に努め、

全社員一丸となって業績の回復に邁進いたす所存でございます。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 137,700 百万円（前期比 1.6%増）、連結経常利益は 2,500 百万円（前期比 1.4%増）、当期純利益につきましては、1,600 百万円（前期比 26.0%増）を予想しております。

【次期の利益配分】

当社としては更なる業績の向上を図り復配を実施し、安定的な配当を今後維持することを基本と思っておりますが、今後三協アルミニウム工業(株)との経営統合に向けて検討実施すべき事項が多く有り、現在のところは配当については未定とさせていただきます。

（注）

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありえますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産	64,653	54.4	67,213	54.4	2,560
現金及び預金	9,907		10,860		952
受取手形及び売掛金	34,460		33,552		907
有価証券	49		61		11
たな卸資産	20,118		20,186		68
その他の流動資産	1,807		4,543		2,735
繰延税金資産	7		19		12
貸倒引当金	1,698		2,011		312
・固定資産	54,262	45.6	56,389	45.6	2,127
1.有形固定資産	46,111	38.8	48,012	38.8	1,900
建物及び構築物	17,961		18,976		1,015
機械装置及び運搬具	4,364		4,561		197
土地	22,897		23,188		291
建設仮勘定	161		409		247
その他有形固定資産	727		876		148
2.無形固定資産	644	0.5	733	0.6	89
ソフトウェア	376		386		10
その他無形固定資産	267		346		79
3.投資その他の資産	7,506	6.3	7,643	6.2	137
投資有価証券	5,536		5,516		19
長期貸付金	17		20		3
繰延税金資産	35		48		13
その他の投資	4,476		4,473		2
貸倒引当金	2,558		2,415		142
資 産 合 計	118,915	100.0	123,603	100.0	4,687

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	71,276	59.9	78,510	63.5	7,233
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,064		31,799		734
短 期 借 入 金	20,112		25,680		5,567
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,356		14,185		829
未 払 法 人 税 等	219		647		428
未 払 消 費 税 等	413		416		2
賞 与 引 当 金	50		37		13
繰 延 税 金 負 債	80		92		11
そ の 他 の 流 動 負 債	5,979		5,651		328
. 固 定 負 債	30,764	25.9	29,972	24.3	792
長 期 借 入 金	22,799		23,219		419
長 期 未 払 金	103		69		34
退 職 給 付 引 当 金	3,534		2,174		1,360
役 員 退 職 給 与 引 当 金	676		716		39
繰 延 税 金 負 債	1,204		1,031		173
そ の 他 の 固 定 負 債	2,445		2,762		316
負 債 合 計	102,041	85.8	108,482	87.8	6,441
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	5	0.0	1,703	1.3	1,697
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	-	-	6,568	5.3	-
. 資 本 剰 余 金	-	-	5,703	4.6	-
. 再 評 価 差 額 金	-	-	1,139	0.9	-
. 連 結 剰 余 金	-	-	2,491	2.0	-
. その他有価証券評価差額金	-	-	185	0.1	-
. 自 己 株 式	-	-	22	0.0	-
資 本 合 計	-	-	13,417	10.9	-
資 本 金	6,877	5.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,341	5.3	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,719	4.0	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,317	1.1	-	-	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	280	0.2	-	-	-
自 己 株 式	32	0.0	-	-	-
資 本 合 計	16,868	14.2	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	118,915	100.0	123,603	100.0	4,687

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	135,468	100.0	132,591	100.0	2,877
売 上 原 価	101,227	74.7	99,401	75.0	1,825
売 上 総 利 益	34,241	25.3	33,190	25.0	1,051
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,108	23.0	31,916	24.1	807
営 業 利 益	3,133	2.3	1,273	1.0	1,859
営 業 外 収 益	603	0.5	804	0.6	201
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44		56		12
保 険 配 当 金	96		87		9
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	124		138		14
そ の 他 の 営 業 外 収 益	338		522		183
営 業 外 費 用	1,271	1.0	1,564	1.2	293
支 払 利 息	1,070		1,136		66
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	11		26		14
そ の 他 の 営 業 外 費 用	189		401		211
経 常 利 益	2,465	1.8	513	0.4	1,951
特 別 利 益	302	0.3	1,040	0.8	738
固 定 資 産 売 却 益	23		0		23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138		43		95
保 険 金 収 入	1		47		45
前 期 損 益 修 正 益	31		131		100
償 却 債 権 回 収 益	-		467		467
債 務 免 除 益 等	-		238		238
そ の 他 の 特 別 利 益	107		112		5
特 別 損 失	1,053	0.8	466	0.4	587
固 定 資 産 除 売 却 損	510		118		391
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		1		10
投 資 有 価 証 券 評 価 損	253		83		170
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	193		112		81
そ の 他 の 特 別 損 失	83		150		67
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,713	1.3	1,088	0.8	625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	430		748		318
法 人 税 等 調 整 額	30		107		137
少 数 株 主 損 益	(減算)43	0.0	(加算)4	0.0	47
当 期 純 利 益	1,270	0.9	236	0.2	1,033

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	(印 減)
		金 額	金 額	金額
連結剰余金期首残高		-	2,255	-
連結剰余金期首残高		-	2,255	-
連結剰余金増加高		-	0	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		-	0	-
連結剰余金減少高		-	-	-
配 当 金		-	-	-
当 期 純 利 益		-	236	-
連結剰余金期末残高		-	2,491	-
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		5,703	-	-
資本剰余金増加高		637	-	-
1 自己株式処分差益		217	-	-
2 連結子会社との合併に伴う増加高		420	-	-
資本剰余金期末残高		6,341	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		2,491	-	-
利益剰余金増加高		2,241	-	-
1 当 期 純 利 益		1,270	-	-
2 連結子会社との合併に伴う増加高		971	-	-
利益剰余金減少高		14	-	-
1 連結子会社減少に伴う減少高		7	-	-
2 持分法適用会社減少に伴う減少高		4	-	-
3 その他連結剰余金減少高		1	-	-
利益剰余金期末残高		4,719	-	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月1日	自 平成13年4月1日	自 平成13年4月1日	自 平成14年3月31日
	至 平成15年3月31日	至 平成14年3月31日	至 平成14年3月31日	至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,713		1,088	
減価償却費	2,612		2,965	
連結調整勘定償却額	124		138	
貸倒引当金の増減額	169		915	
賞与引当金の増減額	13		525	
役員退職給与引当金の増減額	39		8	
退職給付引当金の増減額	1,360		1,243	
受取利息及び受取配当金	44		56	
支払利息	1,070		1,136	
持分法による投資損益	11		26	
有形固定資産除却損	281		94	
有形固定資産売却益	23		0	
有形固定資産売却損	228		23	
投資有価証券売却益	150		43	
投資有価証券売却損	12		1	
投資有価証券評価損	253		83	
売上債権の増減額	927		3,841	
たな卸資産の増減額	68		144	
仕入債務の増減額	844		7,259	
その他	2,313		382	
小 計	7,615		3,152	
利息及び配当金の受取額	28		57	
利息の支払額	1,098		1,137	
法人税等の支払額	859		356	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,685		1,715	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	78		49	
有価証券の取得による支出	55		108	
有形固定資産の売却による収入	784		5,569	
有形固定資産の取得による支出	1,814		1,161	
投資有価証券の売却による収入	580		291	
投資有価証券の取得による支出	545		187	
定期預金の払出による収入	1,617		152	
定期預金の預入による支出	2,945		599	
子会社株式取得による支出	-		558	
短期貸付金の増減額	14		335	
長期貸付金返済による収入	233		110	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080		3,894	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	3,003		3,628	
長期借入による収入	13,913		11,270	
長期借入金の返済による支出	15,477		13,888	
連結会社振出の受取手形割引高の増減額	1,212		166	
更生債権の弁済による支出	94		5,794	
その他	10		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,884		4,948	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,279		661	
現金及び現金同等物期首残高	10,086		8,209	
新規連結子会社による現金及び現金同等物期首残高	-		1,216	
現金及び現金同等物期末残高	7,807		10,086	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 33社

主要会社名 北海道立山アルミ(株)、東北立山アルミ販売(株)、石川立山サッシ販売(株)、立山サッシ販売(株)、立山エクストーン(株)、立山アルミ外装(株)、立山カセイ(株)、東洋テルミー(株)等

(新規) ・新規会社設立、株式取得による増加 2社増加
(株)ニューホームシステム、長崎立山販売(株)

(減少) ・会社清算、親会社による吸収合併、子会社合併による減少 3社減少
(株)あるぷす、立山合金工業(株)、(株)中国立山

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 8社

主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等

(新規) ・該当ありません。

(除外) 栃木立山サッシ販売(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

東洋テルミー(株) 1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産 - 親会社 - 総平均法による原価法。

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連結子会社 - 先入れ先出法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,405百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,374	64,140
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(26,817 株)	(533,434 株)
	32	22
3.担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受取手形及び売掛金	3,813	2,965
有形固定資産	28,981	28,207
投資その他の資産	752	203
計	33,547	31,377
4.受取手形割引残高	754	3,212
5.受取手形裏書譲渡高	2	39
6.期末日満期日手形の処理		
期末日が金融機関の休日における期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	-	2,527
支払手形	-	1,588
7.偶発債務		
債務保証	1,561	5,074
(うち実質他社負担額)	643	(877)
(うち保証予約残高)	33	(94)
8.土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	24,314百万円	
再評価後の帳簿価額	23,188百万円	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷造費及び運賃	4,796	4,734
給料	9,054	8,472
賃借料	2,598	2,584
減価償却費	954	969
貸倒引当金繰入額	472	1,937
2.固定資産除売却損		
建物及び構築物	68	14
機械装置及び運搬具	200	29
土地	71	9
その他	168	65
計	510	118

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(単位：百万円未満端数切捨て)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	9,907	10,860
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,100	773
現金及び現金同等物	7,807	10,086

重要な後発事象

当社が加入しております立山アルミ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたします。これにより、翌連結会計年度において、19億65百万円を特別利益として計上する見込みであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円未満端数切捨て)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,097	38,496	23,602	8,272	135,468	-	135,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	27	2	463	505	(505)	-
計	65,110	38,523	23,604	8,736	135,974	(505)	135,468
営 業 費 用	63,593	36,029	23,359	8,187	131,169	(1,166)	132,335
営 業 利 益	1,517	2,494	245	548	4,805	(1,672)	3,133
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	58,499	30,638	14,967	9,402	113,508	5,407	118,915
減 価 償 却 費	1,484	519	256	208	2,469	142	2,612
資 本 的 支 出	740	424	165	302	1,633	84	1,717

(2) 前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,004	36,479	22,303	8,803	132,591	-	132,591
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	36	2	1,203	1,258	(1,258)	-
計	65,021	36,516	22,305	10,006	133,850	(1,258)	132,591
営 業 費 用	63,317	35,819	21,962	9,331	130,430	(887)	131,317
営 業 利 益	1,704	696	343	674	3,419	(2,145)	1,273
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	64,750	29,508	15,962	8,730	118,951	4,652	123,603
減 価 償 却 費	1,705	589	281	258	2,836	123	2,959
資 本 的 支 出	392	237	266	138	1,034	23	1,058

(注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
住宅用アルミ建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア・引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サッシ、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用アルミ建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材(パーテーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロア材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その他事業	押出型材、アルミ什形材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当期連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,672	2,145	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の額	5,407	4,652	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報および海外売上高 該当事項はありません。

リース取引

（単位：百万円未満端数切捨て）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価格相当額	4,249	3,173
減価償却累計相当額	1,794	1,150
期末残高相当額	2,455	2,023

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	918	676
1年超	1,536	1,346
合計	2,455	2,023

(注) なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	873	656
減価償却費相当額	873	656

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

1. 関連会社

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接44.1% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 2名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	3,401	買掛金	300
										支払手形	893

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接40.0% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 3名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	3,672	買掛金	262
										支払手形	956

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引金額ないし取引条件の決定方法等

当社製品の仕入れ価格について、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに三精工業株の総原価を検討の上、決定しております。

税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円未満端数切捨て)

繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金否認	722	978
役員退職給与引当金否認	273	298
退職給付引当金	1,392	857
賞与引当金損金算入限度超過額	12	4
一括償却資産損金算入限度超過額	181	159
繰越欠損金	757	1,917
その他有価証券評価差額金	-	77
その他	222	133
繰延税金資産小計	3,562	4,426
評価性引当金	3,520	4,357
繰延税金資産 計	42	68

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	191	-
固定資産圧縮積立金	-	78
貸倒引当金	90	67
資本連結における子会社土地評価差額	966	966
その他	36	1
繰延税金負債 計	1,285	1,114
土地再評価に係る繰延税金資産	532	480
評価性引当金	532	480
土地再評価に係る繰延税金資産 計	-	-

2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
持分法損益	0.3%	1.0%
住民税均等割	6.2%	9.5%
税務上の欠損金の利用	40.2%	34.2%
未認識税務上の利益	3.6%	46.9%
その他	2.8%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	68.8%

3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期においては、繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

有 価 証 券

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1．時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	640	733	93
小計	640	733	93
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,987	1,656	331
小計	1,987	1,656	331
合 計	2,627	2,389	238

2．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	前連結会計期間 平成 14 年 3 月 31 日現在
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	61
計	61
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,745
計	1,745

3．前連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
71	35	0

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,081	1,796	715
小計	1,081	1,796	715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,108	865	242
小計	1,108	865	242
合 計	2,189	2,662	472

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	当連結会計期間 平成 15 年 3 月 31 日現在
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	49
計	49
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,521
計	1,521

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
565	138	12

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであります。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は厚生年金制度、その他の子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	33,595	29,373
(2) 年金資産	19,423	19,033
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	14,171	10,339
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,517	3,794
(5) 未認識数理計算上の差異	7,120	4,371
(6) 退職給付引当金	3,534	2,174

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	1,795	1,685
(2) 利息費用	771	796
(3) 期待運用収益	436	527
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	840	459
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	292	289
(6) 退職給付費用	3,262	2,701

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 販売の状況

1. 販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日至平成15年3月31日		自平成13年4月1日至平成14年3月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
住宅用アルミ建材	65,097	48.1%	65,004	49.0%
ビル用アルミ建材	38,496	28.4%	36,479	27.5%
商業施設	23,602	17.4%	22,303	16.8%
その他	8,272	6.1%	8,803	6.7%
合計	135,468	100.0%	132,591	100.0%